

第1章 労働市場の状況と特性

過去数十年、アメリカは第二次大戦以来最も長く続いた経済成長を享受してきた。国民一人当たりの物的、人的資本のストックが増大し、その結果として労働生産性と一人当たりの生産量が増加した。近年事業主の間では、高度な専門技能を持つ労働者の需要がさらに高まっている。技能に対する需要を上昇に向けた原因はいくつかあるが、まず急激な技術変革と経済のグローバル化があげられる。供給サイドでは教育、訓練、就労経験の長期的な変化と並行し、労働力の性別及び年齢別の構成が変容したことによって、労働市場における労働者の技能が再定義されたことがあげられる。

本章の前半では、産業、職種、学歴及び人口統計別の雇用と失業に関する数値を基に、アメリカの労働市場の一般的な傾向に焦点を当てる。後半は雇用構造の傾向が、需要の高い技能並びに教育訓練市場にどのような影響を与えてきたかにその焦点を当てる。

1. 産業及び職種別にみた労働力人口

アメリカは過去数十年にわたり継続的経済成長を経験してきたが、その成長傾向は産業別、職業別にみると決して均一ではない。雇用が急激に向上した産業や職業がある一方、減少の著しい部門もある。技能向上の傾向は明らかであるが、これもまた産業別、職種別に見ると均一ではない。産業、職種別の雇用パターンを考察する事により、アメリカの労働力の中に技術変化を引き起している原因についてより明確な理解を得ることができる。

図表4-1は2002年の産業別雇用人口、図表4-2は1990年と2000年の産業別雇用人口の比較、及び2000年から2010年にかけての増加の予測を示す。表の資料は共に「最新雇用統計（Current Employment Statistics）」に基づいており、その数値は季節調整されている。また農業関係の雇用はこの資料から除外されている。2002年、アメリカの32%の労働力はサービス部門に属し、次いで小売業（18%）、政府関係（16%）、製造（13%）となっている。雇用数の上で最小の産業部門は鉱業（0.4%）である。建設（5%）、運輸及び公共事業（5%）、卸売（5%）が雇用規模の低さでこれに続いている。

1990年から2000年にかけて農業を除いた産業での雇用合計は年間平均率で2%上昇している。2000年から2010年までは1.7%の上昇が予測される。サービス提供部門が経済上これまで最も主要な雇用創出源であり、今後もそうあり続けることが予測される。商品製造部門では1990年から2000年にかけて、建設が他の部門に比べかなり目立った成長を見せている。2000年から2010年にかけての建設及び耐久製品製造業の雇用成長率は一定の成長にとどまるものと予測される。製造業を例にとると、その雇用レベルは1990年の1999万人台に戻るものの雇用数全体に占める割合は低下するもの

と予測されている。

図表4-1 主要産業別雇用2002年

	2002年10月	
	人数 (単位：千人)	全体の%
農業を除く合計	131,763	100
鉱業	560	0.4*
建設	6,752	5
製造	16,643	13
耐久品	(9,805)	(7)
非耐久品	(6,838)	(5)
運輸及び公共事業	6,768	5
卸売業	6,667	5
小売業	23,334	18
金融、保険、不動産	7,782	6
サービス	41,629	32
政府関係	21,628	16

出典：Current Employment Statistics (CES), U.S. Bureau of Labor Statistics, Department of Labor (調査の技術的詳細は資料No. 1を参照)

* %累計では四捨五入して0の扱いとなっている。

図表4-2 1990年、2000年主要産業別雇用及び2010年の予想

年	雇用の数 (単位：千人)			人数の変化		年間平均変化率	
	1990	2000	2010	1990-00	2000-10	1990-00	2000-10
非農業合計	108,760	130,639	152,447	21,879	21,807	2.0	1.7
商品製造	24,906	25,709	27,057	803	1,347	0.3	0.5
鉱業	709	543	488	-167	-55	-2.4	-1.0
建設	5,120	6,698	7,522	1,578	825	3.1	1.2
製造	19,077	18,469	19,047	-607	577	-0.3	0.3
耐久	11,109	11,138	11,780	29	642	0.0	0.6
非耐久	7,968	7,331	7,267	-637	-64	-0.8	-0.1
サービス提供	83,854	104,930	125,390	21,076	20,461	2.5	1.9
運輸、コミュニケーション、 公益企業	5,776	7,019	8,274	1,243	1,255	2.2	1.8
卸売業	6,173	7,024	7,800	851	776	1.4	1.1
小売業	19,601	23,307	26,400	3,706	3,093	1.9	1.3
金融、保険、不動産	6,709	7,560	8,247	851	687	1.3	0.9
サービス	27,291	39,340	52,233	12,049	12,893	4.4	3.3
政府関係	18,304	20,680	22,436	2,376	1,757	1.3	0.8
連邦政府	3,085	2,777	2,622	-308	-154	-1.0	-0.6
州政府、地方自治体	15,219	17,903	19,814	2,684	1,911	1.8	1.1

出典：Current Employment Statistics (CES), U.S. Bureau of Labor Statistics, Department of Labor (調査の技術的詳細は資料No. 1を参照)

サービス提供部門では、サービス産業の成長率がこれまで最も高く、今後も大幅に伸びるであろう。特に医療サービス、ビジネスサービス、社会福祉、エンジニアリング、経営管理及びそれらに関連するサービスが、2000年から2010年にかけて非農業分野での新規賃金雇用の二分の一を占める

ものと見られている。これらの多くが最も急成長を遂げる産業に属している。

図表4-3は職種、性別雇用人口を示す。2001年において最大の雇用人口を有したのは特殊専門職で全雇用の16%を占めている。続いて幹部役員、経営管理及び運営管理職が雇用数全体の15%を占めている。雇用数から見て最も少ないグループは農業、林業、漁業であった。

図表4-3 職種、性別、年齢別による2001年の雇用者数 (単位：千人)

職 種	計		男		女	
	人 数	全体 の%	人 数	全体 の%	人 数	全体 の%
合計	135,073	100	72,080	100	62,992	100
管理職及び特殊専門職	41,894		20,966		20,928	
幹部役員、経営及び運営管理職	20,338	15	10,990	15	9,348	15
専門職	21,556	16	9,976	14	11,580	18
技術、販売、管理補佐	39,044		14,167		24,877	
技術者及び関係補佐	4,497	3	2,097	3	2,400	4
販売員	16,044	12	8,120	11	7,924	13
事務を含む管理補助	18,503	14	3,950	6	14,553	23
サービス職	18,359	14	7,263	10	11,096	18
精密工業、手工業及び修理	14,833	11	13,545	19	1,287	2
操作、組立て、現場労働者	17,698	13	13,569	19	4,129	6
農業、林業、漁業	3,245	2	2,570	3	675	1

出典：Occupational Employment Statistics (OES) Survey, U.S. Bureau of Labor Statistics, Department of Labor (調査の技術的詳細は資料No. 2を参照)

図表4-4は2000年から2010年にかけての職種別雇用変化を予測したものである。専門職及びその関連職種とサービス職が最も急速に増加し、それぞれ700万人、510万人と最大の雇用数を創造すると見られる。これら二つの職種は学歴と収入面で両極に位置しているが、2000年から2010年にかけての雇用成長全体の半分以上がこの二つのグループに見られると予測される。運輸と物資運送職は年間平均で1.5%の増加が予想され、他の職種の平均もほぼこれと同様である。事務、管理補助職は、長期的な事務自動化の傾向を反映してか成長は平均より緩慢と見られる。製造職では全体平均と比較して成長がはるかに緩慢と予測されている。この表には示されていないが、急成長職種の8割は、一般にIT職といわれるコンピューター関係の職種となっている。

職種別並びに産業別雇用構造のシフトは労働力の技能レベルに重要な影響を及ぼす。例えば、職種別、産業別で就労条件が向上した場合、あるいは雇用がより高い収入の職種、産業へとシフトする場合は概して技能の平均レベルは向上する。この問題は特定の職種及び産業における教育レベルに関する議論を伴うが、それについては後出の章でより詳しく検討する。

図表4-4 2000年における主要職種別雇用と2010年の予想

年	人数 (単位：千人)		変化数	年間平均成長率
	2000	2010	2000-2010	2000-2010
合計	145,594	167,754	22,160	1.5
運営管理、事業、金融職	15,519	17,635	2,115	1.4
専門職及びその関係職	26,758	33,709	6,952	2.6
サービス職	26,075	31,163	5,088	2.0
販売とその関係職	15,513	17,365	1,852	1.2
事務、運営補助職	23,882	26,053	2,171	0.9
農業、漁業、林業	1,429	1,480	51	0.4
建設、採取業	7,451	8,439	989	1.3
設置、維持管理、修理職	5,820	6,482	662	1.1
製造職	13,060	13,811	750	0.6
運送及び物資運輸業	10,088	11,618	1,530	1.5

出典：Current Employment Statistics (CES), U.S. Bureau of Labor Statistics, Department of Labor

(調査の技術的詳細は資料No. 1を参照)

2. 年齢別労働力率と失業率

図表4-5は年齢階級別の労働力率を示す。数値は最新人口調査 (Current Population Survey) に基づく2001年の年間平均を使用。男女別の表は「年齢別労働力参加と失業率」として資料No. 4に表示している。網掛けのコラム「労働力のパーセント」が失業率を示す。若い年代において比較的雇用率が低く失業率が高くなっているが、これは、16歳から19歳、またおそらく20歳から24歳の年代も含めて、修学期間に属していることが主要原因と思われる。

過去3年間の雇用傾向には憂慮すべきものがある。前回の雇用のピークであった2001年3月から雇用就労者数は190万人減少している。その雇用喪失の大部分 (160万人) が2001年3月に始まった景気後退に付随して発生したものである。2002年の中期には雇用従業員数がわずかながら上昇したが後期には再び下降に戻っている。最近の広範囲にわたる雇用の減退は、製造業の継続的な弱化和建設、小売、サービス、運輸における大幅な雇用喪失を反映している。今年2月の最新発表では平均失業率は5.8%まで上昇している。850万人が失業しており、これは2000年秋と比較して280万人の増加になる。この期間の失業率の上昇に伴って長期失業者は3倍に増えた。2月には190万人が27週間以上失職していることが報告されており、これは失業者全体の22%にあたる。雇用喪失は産業全体にわたって広範囲に広がっている。

図表4-5 年齢別労働力参加率 — 2001年

(単位：千人)

年齢	人数合計	労働力 合計	人数の%	雇用者 合計	人数の%	失業者数	労働力 の%	労働力 外
16～19歳	16,146	8,077	50	6,889	42.7	1,187	14.7	8,069
20～24歳	18,879	14,565	77.1	13,361	70.8	1,203	8.3	4,315
25～29歳	17,535	14,674	83.7	13,943	79.5	731	5	2,861
30～34歳	19,520	16,470	84.4	15,754	80.7	716	4.3	3,050
35～39歳	21,609	18,228	84.4	17,535	81.1	692	3.8	3,382
40～44歳	22,781	19,357	85	18,691	82	666	3.4	3,424
45～49歳	20,461	17,240	84.3	16,688	81.6	552	3.2	3,221
50～54歳	17,881	14,324	80.1	13,903	77.8	420	2.9	3,557
55～59歳	13,481	9,317	69.1	9,035	67	282	3	4,164
60～64歳	10,723	5,262	49.1	5,098	47.5	164	3.1	5,461
65～69歳	9,297	2,300	24.7	2,228	24	73	3.2	6,996
70～74歳	8,460	1,190	14.1	1,157	13.7	34	2.8	7,270
75歳以上	15,092	812	5.4	790	5.2	22	2.8	14,280

出典：Current Population Survey (CPS)、Bureau of Statistics、Department of Labor

(技術的な詳細は資料No. 3、No. 4を参照)

3. 学歴別失業率と賃金格差

図表4-6は25歳以上の人口を対象に対人口雇用比率と失業状況を学歴、性別に見たものである。この数値は高校卒業未満、高校は卒業したがカレッジには行かなかった者、カレッジ中退、准学士号取得者及び4年制学位以上を修了した者に分けられている。学歴が高いほど失業率が低い傾向にあることが明確に表われている。また、学歴の低い層では対人口雇用比率が低い。したがって、就労率の低い層ほど学歴の低い者の失業率が高いことがわかる。2000年から2001年の間、男女共に失業率は高くなってきている。また、同期間学歴の失業率に及ぼす影響は男女共に変化していない。

労働状況に教育がいかに強力な影響を及ぼすかは、所得に対する教育効果を検討するとさらに明らかになる。図表4-7は学歴別の所得格差を示す一例である。学歴の高い層が高所得を得ている傾向が明らかに見て取れる。修学年数が9年から12年で高卒資格を有していない者の所得が、1999年から2000年にかけて7%上昇している一方、専門修士を修了した者の所得が低下していることは注目に値するが、この数値の統計上の有意性は低い。これらの数値は人口統計上の属性などの調整変数を加味せずに計算されたものであることに留意し、学歴効果の詳細に関しては次章で改めて検討する。

図表4-6 25歳以上の学歴別、性別雇用状況

	計		男		女	
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年
計						
雇用-人口比率	65.4	64.9	73.8	73.1	57.8	57.5
失業率	3	3.7	2.8	3.6	3.2	3.7
高校卒業未満						
雇用-人口比率	40.4	40.4	52.1	52	29.8	30
失業率	6.4	7.3	5.5	6.5	7.8	8.5
高校卒業、カレッジ未満						
雇用-人口比率	62.3	61.7	72.5	71.3	53.8	53.5
失業率	3.5	4.2	3.4	4.3	3.5	4
学士未満 ¹						
雇用-人口比率	72.1	71.4	78.8	78.1	66.3	65.7
失業率	2.7	3.3	2.6	3.3	2.8	3.3
カレッジ中退、学士無し						
雇用-人口比率	70.1	69.4	77.3	76.2	63.7	63.4
失業率	2.9	3.5	2.7	3.4	3	3.6
准学士						
雇用-人口比率	76.3	75.6	82.7	82.7	71.4	70.3
失業率	2.3	2.9	2.3	3.1	2.4	2.7
カレッジ卒業						
雇用-人口比率	78.2	77.2	83.1	82.5	72.9	71.6
失業率	1.7	2.3	1.5	2.2	1.8	2.3

¹ カレッジ一時在学、学士無し、准学士を含む

出典：Current Population Survey (CPS), Bureau of Labor Statistics, Department of Labor

図表4-7 学歴別所得中間値：2000年及び1999年

修学年数と学位	中間所得2000年			中間所得 1999年			1999-2000年 実質中間所得 の変化 (%)
	所得人口 単位千人	金額 (US\$)	標準誤差 (US\$)	所得人口	金額 (US\$)	標準誤差 (US\$)	
計, 25歳以上	82,499	32,092	119	81,595	31,613	129	*1.5
9年	5,499	14,149	285	5,610	13,438	306	*5.3
9から12年(卒業資格無し)	6,983	18,952	332	6,900	17,707	335	*7.0
高校卒業(同程度を含む)	26,094	27,669	306	25,960	27,240	190	*1.6
カレッジ一時在学、学士無し	14,330	33,035	565	14,266	32,724	430	*1.0
准学士	6,138	37,956	617	5,878	36,632	449	*3.6
学士かそれ以上	23,455	53,457	709	22,981	52,240	327	*2.3
学士	15,150	49,180	730	14,729	47,325	551	*3.9
修士	5,163	59,376	1,274	5,102	58,933	1,394	* 8
専門修士	1,695	81,606	2,532	1,736	81,934	3,204	-0.4
博士号	1,447	71,732	2,625	1,414	70,452	2,240	*1.8

注：調査時の翌年3月の時点で25歳以上を対象人口としている。2001年11月を基準に加重調整。

* は10%有意であることを示す。

出典：US Census

アメリカ経済が今後も、全ての学歴及び訓練層を対象にした雇用を生み出していくであろう事は予測されている。しかしながら、その成長率についていえば、概して中等後教育の学歴を要する職種が、それ以下の学歴を対象とした職種よりも急速に伸びるものと予測される。2000年から2010年までの雇用と求人総数を図表4-8に示している。職業資格その他の資格、准またはそれ以上の学位等を含む中等後教育の学歴を要する職種がより急速に成長すると予測される。しかしながら、新規に創出される雇用の多くが、職務に関連した訓練（OJTまたは関係職種での実務経験等）のみが必要な職種に集中するものと思われる。ただし、これら職種の成長は概して緩慢であろう。これは、このような職種が2000年には7割を占めていたことから伺われる。

図表4-8 教育、訓練別の2000年から2010年にかけての雇用と求人総数及び
2000年における年間平均所得（単位：千人）

	雇 用		変 動			2000-2010における 雇用増加と正味補 充による求人総数 ¹		2000年 年平均所得 ²
	人 数		人数	分 布 パーセント	パーセント	人数	分 布 パーセント	
	2000年	2010年						
計, 全職種	145,594	167,754	22,160		15.2	57,932		\$33,089
学士またはそれ以上	30,072	36,556	6,484	29.3	21.6	12,130	20.9	56,553
初級専門資格	2,034	2,404	370	1.7	18.2	691	1.2	91,424
博士号	1,492	1,845	353	1.6	23.7	760	1.3	52,146
修 士	1,426	1,759	333	1.5	23.4	634	1.1	43,842
学士またはそれ以上 と実務経験	7,319	8,741	1,422	6.4	19.4	2,741	4.7	69,967
学 士	17,801	21,807	4,006	18.1	22.5	7,304	12.6	48,440
准学士または中等以 上の職業資格	11,761	14,600	2,839	12.8	24.1	5,383	9.3	35,701
准学士	5,083	6,710	1,626	7.3	32.0	2,608	4.5	41,488
中等以上の職業資格	6,678	7,891	1,213	5.5	18.2	2,775	4.8	31,296
業務関連の訓練	103,760	116,597	12,837	57.9	12.4	40,419	69.8	25,993
関係職種での職務経 験	10,456	11,559	1,102	5.0	10.5	3,180	5.5	40,881
長期OJT	12,435	13,373	938	4.2	7.5	3,737	6.5	33,125
中期OJT	27,671	30,794	3,123	14.1	11.3	8,767	15.1	29,069
短期OJT	53,198	60,871	7,673	34.6	14.4	24,735	42.7	19,799

¹ 求人総数は、雇用数の増加と正味補充数の合計。雇用推移が負数の場合は、雇用増加による求人数はゼロで求人総数は正味補充と同数。

² 所得は賃金及び給与取得者のもの

出典：“Occupational Employment Projections to 2010,” published in the November 2001 Monthly Labor Review. Department of Labor（調査の説明は資料No. 5を参照）

4. 産業、職種及び能力／コンピテンシーからみた労働力の需要と供給のミスマッチ

技術と社会経済環境の急速な変化によって、産業構造と職種構成共に急速な変化を遂げている。これにつれて、特定の産業や職種に要求される技能も変化してきている。このような状況は往々にして、企業が要求する技能と労働者が提供する技能とが合致しないという、労働市場における構造的ミスマッチという結果として現れる。どの技能に需要があるかを知り、その技能を開発することがミスマッチを緩和する主要な方法である。ここではまず需要側の観点、つまり技能の需要変化の原因となった産業構造と職種構成の変化について述べる。供給側の観点からは教育の効果、つまり個人の能力とコンピテンシーの指針としての教育レベルが雇用にどのような影響を及ぼすかを考えてみる。そのために、教育年数と所得との相関関係に影響を及ぼす様々な要素を統計的に調整して行なった教育の収益性に関する最近の調査に焦点を当てる。加えて、ここでは教育や訓練が、企業における技能の需要に対してだけでなく、産業と職種構成の変化にどのように対応してきているかについても簡単に述べる。

産業構造の変化がもたらす影響

労働省は職種別雇用統計（Occupational Employment Statistics (OES)）調査の結果に基づいて、部門別及び産業別の技能変化のパターンについての検討を行った。産業別に職種別雇用と賃金に関するデータを分析する事によって産業内の職種別雇用構造のシフトと、雇用の産業構造内におけるシフトの結果生ずる平均技能レベルの変化を測定している。図表4-9は産業別の技能変化を示す¹。

図表4-9 1987年から1997年における部門及び産業別技能変化

	技能変化全体 (1)	産業構成のシフトによる技能変化 (2)
全産業	1.1	0.1
物資生産部門	0.2	0.05%以下 -0.05%以上
鉱業及び建設	-0.8	-0.3
製 造	0.4	0.05%以下 -0.05%以上
サービス提供部門	1.4	0.2
金融、保険、不動産	3.0	1.3
サービス	2.1	-0.7
運輸、コミュニケーション、公共事業	-0.6	-1.1
商 業	-2.0	-0.3

出典：American Workforce, Department of Labor (1999)

最初の欄は1987年から1997年にかけての全体的な技能変化を示す。経済全体からみた平均技能レベルは1989から97年にかけて約1.1%上昇している。技能レベルは物資生産部門において0.2パーセント、サービス提供部門において1.4パーセント上昇している。次の欄は産業構成のシフトによる技能変化の値を示す。経済全体では、高賃金産業に向け産業別雇用構成がシフトしたことによって技能レベルはわずかに上がっている（0.1%）。この効果は、金融、保険、不動産が高賃金産業へと強力にシフトしたことに影響され、サービス部門においてより大きい（DOL 1999）。

近年の技能変化に関する同様の資料は入手できないが、上に示された結果を産業別の雇用成長率と比較する事によって、将来、産業別に要求される技能がどのような傾向を示すかを予測検討することができる。図表4-10は雇用予測に関するBLS報告を編成し直したものである。図表4-9と図表4-10とを比べると、高度技能を必要とする産業が必ずしも将来高い雇用率を有するとは限らないことがわかる。これは予期される技能の増加は産業構造の変化をもっては説明しにくい事を示唆している。少なくとも大枠の産業分類ではそういえる。

図表4-10 2000-2010年における産業別予想雇用

	雇用変動 2000-2010年	
	人数 (単位：千人)	%
全産業	21,977	16
商品生産業：		
農業、鉱業、建設	1,167	12
製造業	577	3
サービス提供産業：		
運輸、コミュニケーション、公共事業	1,255	18
卸売り及び小売業	3,869	13
金融、保険、不動産業	687	9
サービス業	13,719	27
政府関係	702	7

出典：2000-2010 Employment Projection, Bureau of Labor Statistics (BLS), Department of Labor.

職種構造の変化による影響

一定の産業内において比較的高賃金の職種へと雇用が移動した場合、その産業内における平均技能レベルが向上する。図表4-11は各部門ごとの特定の産業に関する技能変化の平均測定値を示す。経済全体では産業内における職種別雇用のシフトの結果、技能レベルは向上している。特にサービス産業での職種別技能レベルの向上が著しく平均2.8%となっている。鉱業、建設部門及び貿易産業

においては、職種別雇用のシフトの結果平均して技能レベルが下がっている。これをまとめると、産業別雇用と職種別雇用のシフトの結果による技能変化の分析では、特定の産業内での職種別技能の向上が技能変化の主要原因であると言える。

図表4-11 産業〔内部〕における職種別シフトによる技能変化

	産業「内」技能変化
全産業	1.0
商品生産部門	2.0
鉱業、建設	-0.5
製造	0.4
サービス提供部門	1.2
金融、保険、不動産	1.7
サービス	2.8
運輸、コミュニケーション、公共所業	0.5
商業	-1.7

出典：American Workforce, Department Labor (1999)

能力とコンピテンシー

労働市場分析において能力とコンピテンシーの指標としてよく使われるのは教育年数である。最近実施された学歴別所得の分析のほとんどが、カレッジ卒業者の収入は高校卒業者の収入に比べ過去20年間急速に上昇していると結論づけている。しかしながらこれは必ずしも、事業主が高卒ではなく、カレッジ卒業者の能力と技能を必要としていることを示すものではない。例えばHecker (1992)によると、1970年初頭以来、学士を必要としない職業につく大卒者が増えている言う。また、労働統計局が行なったカレッジ卒業者の雇用に関する資料分析によると、カレッジ卒業資格を持つ求職者の数は、その学位を必要とする求人件数より多い(Sargent and Pflieger 1990)。政府機関や民間組織が行なった最近のカレッジ卒業者の雇用パターンに関する他の報告や調査も、これを裏付けている(Shelley 1992)。これは雇用主が欠員を埋めるために、やむを得ずカレッジ卒業生の給料を競り上げる事になったためとする解釈もあるが、これは大卒者が不足している場合におこる現象である。他の解釈では、カレッジ卒業生の収入が相対的に上昇しているのは、カレッジ卒業資格を持つ労働者が不足しているからではなくて、男子高卒者の職業市場の悪化によるためだとする。

カレッジ卒業者の能力と技能価値が明らかにされていない中、全国職業教育評価 (National Assessment of Vocational Education (NAVE)) が実施した最新の調査では、学歴の高い者がより高い収入を得る可能性が高い事が新たに確認されている。National Education Longitudinal Study (88から2000年) , High School and Beyond(80から92年) , Beginning Postsecondary Students(89から94年)

の三種類のデータを使用して、Bailey他（2003）は中等後教育の経済的収益性を分析した。この調査における最も明確で一貫した結果は、男女共に学士を取得することにより所得が大幅に上昇することで、この推計における統計的有意性もきわめて高い。この他の結果としては、修了認定書（Certificate）に経済的な収益性は見られない。女性の場合、職業准学士号を取得した者の所得は高卒者の所得に比較して20%上回る。しかし男性の場合、専門准学士または一般准学士号保有者でも高卒で中等後教育を受けていない者と比べて収入が高いわけではない。

学歴の高い労働者は訓練も多く受ける傾向にあり、このことが労働者間の学歴別の賃金格差をさらに拡大させている。例えばMarcotte（2000）によると、カレッジ卒と高卒の若年男子労働者における賃金格差の広がり40%は、学歴の高い労働者がより多く訓練を受けたことに説明されるとしている。このことは、アメリカの労働市場において、学歴の高い者と低い者の所得格差は今後も広がる事を示唆している。

このような問題を緩和するために政府が実施している対策の一つとして、高卒者と二年制カレッジの学生並びに卒業生を対象とした技能向上のプログラムがある。一例として、米国議会は1992年、コミュニティーカレッジが高校などと協力して行なう技術教育訓練を支援するための科学と高度テクノロジー法（Scientific and Advanced Technology Act (SATA)）を通過させた。この援助は米国国立科学財団（National Science Foundation (NSF)）を通して提供されている。NSFが二年制カレッジを対象にして組織的に助成金を提供するのはこれが初めてのことである。アメリカ政府は、学士水準以下の学生や卒業生が国家経済にとって重要な技能源であると認識してきている。この法律により、政府は技術労働者の「実質的」技能が大幅に向上する事を期待している。この支援制度では、コミュニティーカレッジが産業界で実際に必要とされる技能を開発するために、企業とパートナーを組むことが要求されている。この補助政策はまた、コミュニティーカレッジの学生が4年制大学に進学するよう支援している。コミュニティーカレッジには少数民族出身者並びに社会経済的に不利な立場にある学生が多いが、この支援制度はこのような学生により良い職業につくよう援助し、それによって学歴格差によって起こりがちな労働市場の「二重性」の緩和に役立つ事を目的としている。

5. 外部労働市場の整備状況

雇用の流動性についての比較研究によると、アメリカの労働者は他国の労働者に比べて転職をする傾向がはるかに高い。他の先進国、特にヨーロッパ諸国や日本に比べるとアメリカの労働者は平均的に一定企業にとどまる年数が短い²。転職率は、近年の景気後退に影響され変動してはいるものの、アメリカにおける雇用の流動性は依然として高い³。

人的資本論（Becker 1992）では、雇用の流動性が高いと事業主の訓練提供に対するインセンティ

ブが減少する可能性が議論されている。これは教育提供側の観点からみると、賃金がより高い企業への労働移動に伴い、正規の教育/訓練機関における教育訓練への需要が増加することを示唆している。

効果的な労働力の流動により個人の能力と技能の効果的活用が可能になるとされる。そのような労働力の流動を実現するために、アメリカ政府の各機関では様々な情報とサービスを提供している。例えば労働省では毎月、求人と離職率調査 (the Job Openings and Labor Turnover Survey (JOLTS)) の結果を発表している。このシリーズでは企業と地域別に、求職、新規採用、離職の件数とその比率を報告している。入職率と離職率を測定することにより、雇用レベルの正味変化では把握できない労働市場の流動性を知ることができる。また、求人についての情報は、満たされていない労働需要の指標でもあり、失業状況と比較することによって活用されていない労働力を把握することを意図している。

技能に関する情報では、労働省が職業情報ネットワークO*NETを開発している。O*NETは各職業に必要な技能条件に関する情報データベースとして知られており、提供されている情報には、各職業に必要とされる知識、技能、職務内容、使用機器や機材及び就職のための必要条件や特性などが含まれる。このシステムは、労働者が雇用条件の変化を把握し、その条件を満たすために技能を開発する準備ができるように構築されたものである。

離職者を直接支援する行政機関では、労働省傘下の雇用と労働力情報サービス⁴ (Employment and Workforce Information Service) があげられる。これは1993年にWagner-Peyser 法に応じて設立されたもので、雇用サービス (Employment Services) として知られる雇用行政機関の全国組織であり、職業斡旋及び事業主と求職者に情報を提供するように組織されている。Wagner-Peyser 法は1998年に労働力投資法 (Workforce Investment Act (WIA)) によって修正されている。より包括的な法的環境及び連邦政府による支援業務に関しては第2章で述べる。

6. 労働市場のセグメンテーション

前節で見たように、学歴によって労働者間に大幅な賃金格差が生じている。学歴の高い個人は訓練もそれに比して多く受ける傾向があり、それによって賃金も上昇することから、教育及び訓練の履歴の違いによる賃金格差は、労働者が雇用経験を積むに従ってさらに広がって行く傾向にある。

労働市場のセグメンテーションに関する議論で最近焦点が当てられているこの他の問題は、不定期労働者の問題である。不定期労働は賃金が低く健康保険や年金などの福利厚生がほとんどつかないことが頻繁に議論されていたが、1995年にCPSの別冊、不定期及び代替就労者の実態調査 (Contingent Worker/Alternative Work Arrangement) が出版されて以来、この議論が統計的にも証明

されている。例えばHipple and Stewart (1996)によると、不定期労働者は定期労働者に比べ収入がはるかに低い。定期労働者の中間週給が416ドルであるのに比べて、不定期労働者は285ドルである。不定期と定期労働者の主な違いの一つは、不定期労働者の大多数がパートタイム雇用にあることで、パートタイム労働者はそのこと自体で一般にフルタイムより収入が低い。さらに、フルタイム、パートタイムの両者を合わせても、不定期労働者の収入は定期労働者の約80%となっている。

また、大規模企業とより小規模の企業では、賃金と同時に福利厚生についても大幅な違いがあることがこれまでの研究で明らかになっている。またアメリカでは、労働者の人種的背景も雇用条件の違いを説明する重要な要素である。この問題については第3、4、5章でより詳しく検討する。